



市議会だより

第4回 定例会

もくじ

定例会の概要P 2
委員会視察報告P 4
一般質問P 6
議決結果一覧P11
定例会の流れP12

平成27年

第4回定例会

向日市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する
条例の制定など14議案を可決
ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の
治療推進を求める意見書を全会一致で可決

可決された主な議案

人事議案に同意

平成27年第4回定例会は、11月26日から12月18日まで23日間の会期で開かれました。

本定例会では、向日市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定など14議案が市長から提出され、議員は意見書案7件を提出しました。また、市民からは請願4件が提出され、前議会で継続審査としていた請願1件も引き続き審査しました。

本会議初日は、人事議案3件に同意し、その他の議案は所管の常任委員会へ付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、13名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案等の審査経過と結果を報告、議員は議案等に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、議案11件、意見書案5件を原案可決とし、請願3件を採択としました。

※議決結果一覧は、P11に掲載しています。

向日市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について

本件は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆる「番号法」の施行に伴い、「向日市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例」を制定するものです。

主な内容については、番号法第9条第2項関係で、地方公共団体内での情報連携について、条例を定めることとされていることから、市民の皆様への利便性向上、事務の効率化を図るため、同法別表に規定されている事務と規定されていない事務とを、同じシステムで一体的に実施できるように、個人番号を利用できる事務を規定するものです。

次に、同一地方公共団体内での情報連携について定めるもので、番号法で規定された特定の事務においてのみ利用することが認められている特定個人情報を、個人番号を用いて、利用することができるよう規定するものです。

最後に、番号法第19条第9号関係については、市長部局と教育委員会との間で、特定個人情報の照会や提供を行うことができる事務を規定するものです。

これらを規定することにより、各種申請時の同意書への記載が必要なくなるなど、市民の方の負担を減らすことができます。

なお、この条例は、平成28年1月1日に施行されました。

【公平委員会委員】

山口 義治 氏 (京都市南区久世)

河合 幸子 氏 (上植野町堂ノ前)

【固定資産評価審査委員会委員】

上田 繁 氏 (上植野町西小路)

向日市公民館の設置および管理に関する条例の一部改正について

向日市民会館の設置および管理に関する条例の一部改正について

両件は、指定管理者制度を導入し、2施設を一体で管理運営することにより、開館日の拡大による市民サービスの向上及び効率的・効果的な事業運営を図るため、条例の一部改正を行うものです。改正の主な内容については、まず、指定管理者の指定の手続きなどをそれぞれ新たに規定するものです。

次に、休館日については、いずれの施設とも年末年始のみを休館日とすることにより、市民サービスの向上に努めるものです。

その他、協定の締結や事業報告書の提出を指定管理者に義務付けるものです。

また、市民会館の使用料については、利用料金制を導入することとし、指定管理者の収入として収受させるものです。

なお、利用料金の上限は、現行の使用料の額とするものです。

いずれの条例も、平成28年4月1日から施行されますが、指定管理者の指定の手続きに係る規定については、施行日の前においてもできるものとするものです。

向日市福祉会館の指定管理者の指定について

向日市民体育館の指定管理者の指定について

各件は、福祉会館、市民体育館、健康増進センター及び市民温水プールの指定管理者を指定するものです。

これら4施設については、市民サービスの向上及び管理運営経費の縮減を図るため、平成18年度から指定管理者制度を導入したところです。今年度末で指定期間が満了することから、指定管理者における管理運営状況を検証し、外部評価委員による評価を実施しました。その結果、各施設とも設置目的に沿って適切に運営されており、施設の稼働率や利用者数の増、また利用者からの評価も高く、協定内容や要求水準に対して良好であると認められたことから、引き続き、指定管理者制度によるものとしたところです。

まず、向日市福祉会館については、社会福祉法人向日市社会福祉協議会を、次に、向日市民体育館については、公益財団法人向日市スポーツ文化協会を、次に、向日市健康増進センター及び向日市民温水プールについては、ゆめパレアむこう共同事業体(株式会社オージースポーツ・イオンデベライイト株式会社)を、それぞれ指定管理者の候補者として選定したものです。なお、指定する期間は、いずれの施設とも平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間です。

向日市健康増進センターの指定管理者の指定について

向日市民温水プールの指定管理者の指定について



向日市福祉会館



向日市民体育館



向日市健康増進センター



向日市民温水プール

議会運営委員会・3常任委員会 所管事務調査（行政視察）報告

議会運営委員会

11月9日 福岡県春日市
11月10日 福岡県古賀市

「議会運営」

春日市では、議会改革に取り組んでいる多くの市のように、議会基本条例を制定し、議会報告会や反問権の設定などが行われ、特徴的なことでは、定例会開会後の休会日に、原則全議員が出席する「考察」と呼ばれる議案の説明会が担当部課長によって行われていました。

古賀市では、議会の活動が市民の皆様にわかりやすく、見てもらえるように、議会報告会、インターネット中継、すべての議員が編集する議会だよりの発行などが行われ、請願審査においては、請願者をお待たせすることのないように、委員会の冒頭に行っておられました。また、議場で小中学生の作文発表会を開催するなど、名実ともに開かれた議会となっていました。



議会運営委員会（春日市）

総務文教常任委員会

10月19日 徳島県三好市
10月20日 香川県丸亀市

「三好市歴史的風致維持向上計画」 「中学校給食実施における留意点」

三好市は、大歩危・小歩危や祖谷のかずら橋などの景観やまちの形成発展を支えてきた「たばこ産業」によるうだつの街並みなど、歴史的風致が豊富です。「歴まち計画」の策定により、歴史的文化遺産の現況や課題が明らかになりました。歴史的文化的の継承、建造物の活用こそが市民の意識を向上させ、新しい歴史を創り出すということを学びました。

丸亀市中央学校給食センターは、5583食の調理数であり、徹底した衛生管理・異物混入対策、特にアレルギー対応食は別の調理室で個別調理対応されていました。当日の給食を試食させていただき、献立の工夫や地産地消などよく理解することができました。



総務文教常任委員会（丸亀市）

議会は本会議や委員会で議案などの審議を行うだけでなく、他都市の状況を調査することでより見識を深め、本市の行政に反映できるよう所管事務調査を行っています。

なお、議員による研修報告書は市役所1階情報公開コーナーで閲覧できます。

所管事務 調査報告



厚生常任委員会

11月12日 静岡県裾野市

「子育て支援事業」

11月13日 静岡県袋井市

「健康マイレージ制度」

裾野市では、育児についての様々な相談に応じアドバイスする「子育て相談支援員配置事業」や、地域における相談体制強化事業としての「子育て支援パートナー養成講座」、中学生を対象とした「みらいのパパ・ママスクール」を視察しました。

袋井市では、正しい生活習慣(運動・食)への動機付けの支援と、その定着をめざす「健康マイレージ制度」を視察しました。健康づくりをポイント化し、貯まったポイントを公共施設利用券や民間の登録サービス券と交換、あるいは、幼稚園や学校、市の基金等へのポイント寄付を通じて、社会貢献が出来る制度として実施されていました。



厚生常任委員会(裾野市)

建設環境常任委員会

10月27日 石川県羽咋市

「定住促進に向けての取組み」

10月28日 富山県射水市

「コミュニティバス、デマンドタクシー」

羽咋市では、空き家・空き地情報バンク制度として、市内の空き家等を有効活用し、移住及び定住を促進し地域の活性化を図ることを目的とし、空き家等の情報提供に取り組みられています。また、起業家支援事業として、意欲ある起業家への支援に取り組み、これまでに10年間で12件の創業をサポートされていました。

射水市では、平成17年11月の5市町村での合併前から、2市町地区でコミュニティバスを運行されており、市町村合併を機に、他の地区にも事業を拡大し、現在、市全域を網羅するコミュニティバスとして運行されています。また、広い地域に分散して居住している地区には、デマンドタクシーを平成24年度から本格運行されていました。



建設環境常任委員会(羽咋市)

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第4回定例会での一般質問は、12月7日・8日・9日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは2月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

会議録検索システムへのアクセスは検索画面で

向日市議会会議録 を入力して クリック

市長 仮庁舎の費用相当額の範囲で東向日駅周辺に市役所機能の一部を移転させることが市民の皆様の利便性や中心市街地の活性化を図れる事業として、最善の方策であるとの結論に至り、現在、事務所スペースの確保に向け交渉を進めている。

市役所庁舎の耐震結果によると、耐震補強が必要であり、工事には、仮庁舎建設等が必要で、完成後は使用面積が狭くなる。市役所機能の一部を中心市街地に移転後、庁舎の耐震に着手するのが市の活性化と仮庁舎建設を省略できる一石二鳥と考えるが如何か。

市役所耐震診断と移転について



新政クラブ
天野俊宏議員

歴まちを活用した観光について

観光客の交通手段は、電車ばかりでなく車・バスも想定される。しかし、西向日などの

長岡宮史跡周辺には、駐車場が少なく、車での観光は難しい。駐車場の確保と同時に、名神高速道路のスマートインター設置は、一層の誘致になるがどうか。

市長 駐車場の整備は、西向日駅西側の月極駐車場を観光駐車場とすることや大型観光バスも利用可能で、特産品販売所も併設した駐車場の開設も検討している。スマートインターチェンジの導入は、国土交通省等に対して、開設に向けての協議に着手したところである。

○その他の質問
本市の国保財政状況
小中学校の薬物乱用防止、自転車の利用等

小中学校の諸問題について



公明党議員団
福田正人議員

近年ネットやスマートフォン等の普及で、薬物や危険ドラッグに近よる青少年を取り巻く情勢は、憂慮すべきであり、生活環境の改善や、徹底した乱用防止教育が急務と考える。青少年に対し、早急な対策として、全小中学校での「薬物乱用防止教室」の早期実施を求める。

教育長 薬物乱用の有害性・危険性についての指導の充実など、薬物乱用を拒絶する規範意識の向上と薬物乱用の未然防止を図る取組の充実が大切であると考え、警察や京都府薬物乱用防止指導員等と連携した薬物乱用防止教室等を実施している。

ドライブレコーダ導入について

今後においても、より実態に即した取組が進むよう努めてまいりたい。

事故発生前後の車両前方映像や、車両速度の記録など、「運転状況の見える化」による安全運転意識の向上に貢献し、危険道路の確認と、人や自転車等の安全対策の為に、市の公用車にドライブレコーダの導入を求める。

総務部長 ドライブレコーダの搭載により、常に自分の運転が記録されているという、運転者の意識付けにも期待できることから、順次導入を進めてまいりたい。

○その他の質問
向日市特産であるタケノコ作りの現状と課題等について



MUKOクラブ
近藤宏和議員

まちづくりの用 途純化の見解

人口が増加しそれに伴う無秩序な市街地の拡大防止を目的とする用途純化の考えから、人口減少社会において既存の制度・法体系にとらわれないまちづくりが必要ではないか。

市長 本市は、市街化区域と市街化調整区域の線引きを行い、市街化区域には、住居等の用途地域を定め、計画的なまちづくりを誘導してきた。現在では、現行の都市計画に沿ったまちづくりが完成に近づきつつあるが、逆に、市の将来像を描く時期に至っており、都市計画の見直しを適切に検討してまいりたい。

向日市の道路整備 について

学生・高齢者の皆さんが安心かつ安全に通える、また散歩等が出来る通学路・歩道(生活道路)の整備を計画的・積極的に取り組む必要があるのではないか。

市長 全ての道路利用者が安心・安全に通行できる道路環境づくりを目指し、強力に道路整備を図っている。引き続き、重点施策の実現に必要な不可欠な道路整備の推進に全力で取り組んでまいりたい。

○その他の質問 公教育について



市庁舎の東向日 への移転について



市民クラブ
飛鳥井佳子議員

築40年を越え耐震診断の結果もかばはしくない今日の市庁舎、坂の上であり不便で老朽化したまま放置すれば今後市民の安全安心を任うことは不可能である。前回、庁舎移転をした富山県の氷見市、今回、埼玉県の北本市、川口市を視察。よく地域の活性化に努力されていた。向日市も一歩

勇気を持って一部でも市役所機能を駅前に移転へと踏み出すべきかどうか。

市長 旧イオン向日町店跡地において、開発基本計画が提出された。その計画では、3・4階部分が事務所スペースとなっていることから、市役所機能の一部を移転すること、また、事業費の低減と、そして何より市民の皆様への利便性の向上が図られるものと判断し、現在、この事務所スペースの確保に向け、鋭意交渉を進めている。

寺戸公民館にエ レベーター設置を

向日市の高齢者人口は25・8%で、階段やトイレの問題で公民館活動を断念せねばならなくなった方もあり、エレベーター設置を。

教育長 公民館へのエレベーター設置は、各施設の利用や本市の財政状況なども十分考慮しながら、総合的に検討してまいりたい。

○その他の質問
中学校給食の留意点
男女共同参画プラン
地域の要請について

イオン向日町店 跡地店舗と東向日 の活性化について



日本共産党議員団
山田千枝子議員

東向日駅周辺での買い物回数が「減った」が58・7%とアンケート調査が出た。またパチンコ店が増築中で駅周辺の環境が著しくギャンブルの町に様変わりした感をうける。イオンや南海不動産との店舗部分の話し合い及び駅周辺の活性化対策についてどうか。

建設産業部長 イオンリテール社からは、1・2階部分をスーパーとし、食料品のほか、日用雑貨も販売する方向で検討を行っているが、詳しい形態等は未定であると伺っている。また、東向日駅周辺に市役所機能を一部移転させることが、周辺商

能の一部を移転すること、また、事業費の低減と、そして何より市民の皆様への利便性の向上が図られるものと判断し、現在、この事務所スペースの確保に向け、鋭意交渉を進めている。

保育所について

店の振興による中心市街地の活性化が図られるものと存じている。

現在定員の1067人を超え1155人が入所。特に北部の第5保育所は定員120人に対し149人、アスク保育園も120人に対し144人など各園で定員を超えている。開発地域も含め、来年4月1日現在、待機児童ゼロを保障できるか。

健康福祉部長 本年10月に定員17人の小規模保育所が開設され、さらに、定員12人の小規模保育所が来年4月に開設されることから、来年4月1日現在も待機児童ゼロを継続していきけるものと考えられる。

○その他の質問
戦争法の廃止と立憲主義をとりもどすことについて



村田光隆議員

東京五輪事前合宿地誘致について

向日市発展のため向日町競輪場を東京五輪自転車競技トラックレースの事前合宿地として各国選手団へ誘致することを提案する。すでに京都府は山城総合運動公園や亀岡京都スタジアム等への誘致を表明しており、向日町競輪場も参加の名乗りを上げていただきたい。

市長 合宿地を誘致することは、「ふるさと向日市」を国内外にPR出来る取り組みとして、大変効果的である。しかし、警備対策、多くのボランティアの確保、施設面においてもバリアフリーへの対応など、様々な課題があり、総合的に判断していかなければならない。



北朝鮮の拉致問題について

我が国の同胞の尊厳を奪い人権を蹂躪する北朝鮮の行いを、世界平和都市宣言をしている向日市として絶対に許すことはできない、必ず全員連れ戻すのだという決意を発信し、「向日市平和と人権の集い」に拉致問題を取り上げていただきたい。

市長 すべての拉致被害者の一日も早い帰国が実現することを願って、広報紙等を活用し最大限の努力をしたい。また、「向日市民平和と人権のつどい」では、これまで、拉致問題を取り上げた映画や講演会は実施していないが、今後検討したい。

通学路などに防犯カメラ設置を



公明党議員団 富安輝雄議員

大阪府箕面市では、通学路の安全対策として、市内全小中学校の通学路に合計750台の防犯カメラを設置されている。

本市でも、通学路などの危険箇所を防犯カメラを設置することにについて提案し、ご見解を伺う。

市民生活部長 犯罪の未然防止を図るため、駅周辺等の公共空間等に防犯カメラを積極的に設置したい。また、通学路については、今後、通学路を把握している教育委員会と連携し、積極的に取り組んでまいりたい。

路面下空洞調査について

道路の陥没による事故等を未然に防ぐために、目視だけでは分からない路面下の危険な空洞を見つけ出す「路面下空洞調査」が全国で行われている。

本市でも計画的に進めるべきであると考えられている。



建設産業部長

空洞調査により、道路陥没を事前に防ぎ、安心・安全な道路利用に寄与するものと存じている。

しかし、調査費用が非常に高額であり、精度面にも課題があるものと存じている。今後、費用の低減化や調査精度の向上が図られた際には、実施も含め、具体的な検討を行いたい。

市民に個人番号の記載義務は無い



市民クラブ 杉谷伸夫議員

マイナンバー制度について、多くの市民が個人情報漏洩などへの不安や不信をもって利用拡大を進めてはならない。市民が役所で手続きをする際に、個人番号の記載がなくても問題なく受理される。このことを市民に对应する職員へ徹底頂きたいがどうか。

副市長 番号法によりマイナンバーを利用できる事務について、提示しただけの場合でも、これまでどおり申請書を受理させていただく。また、条例により利用できる事務については、お手数をおかけすることがあるが、これまでどおり行わせ

マイナンバーにメリットはあるか

マイナンバー制度のメリットとして、国は行政手続きの効率アップなどをうたっている。そこで質問する。本市では、行政効率のアップや税収アップはどう見込み、本制度の行政効果についてどう評価しているか。

市長公室長 マイナンバー制度の実施により、「行政事務の効率化や、税の不正還付等を防ぐことができる。」とされているが、制度が始まったばかりであり、行政効果を評価することは困難である。

○その他の質問
高浜原発の再稼働問題について



憲法違反のマイナンバー制度の廃止を求めることについて

マイナンバー法でも危惧されるのは、各個人の私生活上の自由であるプライバシー権が侵害される問題だ。プライバシーの権利は、人が社会生活を営む上で不可欠の権利であり、憲法13条の幸福追求権に含まれる憲法上の権利だ。大したメリットもないのに国民のプライバシーを大きな脅威にさらすマイナンバー制度は、プライバシー権を侵害する憲法違反の制度である。国に対して、プライバシー権を侵害する憲法違反のマイナンバー制度を直ちに廃止するよう、強く働きかけることについて問う。

市長公室長 番号法では、特定個人情報の提供は原則禁止、法で認められた場合のみ提供可能とされている。また、法で認められている範囲を超えて他人に提供したりすると処罰の対象になる。さらに、マイナンバーを安心・安全に利用できるように、個人情報保護するための対策がとられている。今後においても、国において、プライバシーの権利についても十分配慮した上で、適切に対応されるべきものであるが、全国市長会の提言により、個人情報保護のあり方について検討することを要望している。

○その他の質問
公契約条例の制定を2向小と全学童保育所のトイレ改修等を



TPPの影響について

TPP（環太平洋経済連携協定）は「大筋合意」と発表された。農産物等の市場開放以外に投資、検疫、知的財産、人の移動など国民の生活に多大な影響を及ぼす内容になっている。遺伝子組み換え食品の表示規制緩和は消費者の選択肢がなくなるのではないか。

性の多様性を認めることについて

とから、本市としても注視していく必要がある。

東京世田谷・渋谷区や兵庫県宝塚市は同性同士のカップルを「パートナーシップの関係である」とするパートナーシップ証明書交付を決めた。性の多様性（性的マイノリティ）を認める事について市の考えはどうか。

市民生活部長 国や近隣市町村の動向を注視するとともに、一人ひとりの人権が尊重され、多様な生き方を認め合い、誰もがいきいきと暮らすことができるように努めてまいりたい。

○その他の質問
よりよい中学校給食の実施計画について

「我が国の食品の安全・安心が脅かされることはない。」としている。しかし、食品の安全性の確保は、極めて重要であり、関心も高いこ



市内巡回バスの早期実現を

11月2日市内巡回バスを実現する会と、市長との懇談会が開かれ22人が出席。高齢者・障がい者・市民だれもが利用できる巡回バス実現が強く要望された。そこで、新しい市民公募委員は何人か、京都大学のバス調査は、どこまで進んでいるか。新年度予算に巡回バスの新しい施策を反映させていただきたい。

市民生活部長 新しく4人の方を市民公募委員として選考させていただいた。大学の調査は、コミュニケーションバスや福祉バスの仮想コスト比較、運行ルート等の調査や資料等の作成をお願いしている。新年度予算への反映は、

今後、地域公共交通会議において、具体的な実施方法等がまとまりましたら直ちに予算化を行い、実現に向けた取組みを迅速に進めてまいります。

公民館の使用は無料継続を

今議会に新しく、向日市民会館と中央公民館の管理を民間にまかせる「指定管理者」が提案された。市民は今後とも、中央公民館・地区公民館の使用は、無料が継続されると理解してよいのか。

教育部長 公民館の使用料については、指定管理者制度導入後も引き続き無料でご利用いただくこととしている。

○その他の質問
府営水道料金の引き下げについて
地域の問題について



日本共産党議員団
米重健男議員

私道改修補助について

本市の生活道路としても重要なインフラである私道について、老朽化したまま整備されていない箇所があり、通行の安全を阻害している。私道の改修を市の責任で行うようにするため改修困難になっている地域の改修補助率を100%として市で整備することはできないか。

建設産業部長 本市の補助制度は、府下で最も補助率が高く、私道は個人財産である等の理由から、補助率の引き上げや市が整備する等の制度改正は、現在のところ、検討する段階に至っていない。

JR向日町駅東側改札口について

本年9月議会でJR貨物と交渉中との答弁であったが、交渉結果はどうであったか。また、平成28年度京都府予算に関する要望書では駅前広場の整備に言及しているがどのような計画に基づくものか。

建設産業部長 JR西日本は、自らが東口を開設することはないが、JR西日本、JR貨物両社からは、協議再開は前向きに応じるとの回答を得た。京都府への要望書は、都市計画道路向日町上鳥羽線の駅前広場が計画決定されており、東口開設には、この駅前広場の整備が不可欠であることから、支援を要望した。

○その他の質問
ゆめパレアについて
労働問題について
前田地下道について

(その他2点) P12



日本共産党議員団
丹野直次議員

使用済み核燃料貯蔵施設に反対を

新聞報道で、関西電力は福井県にある使用済み核燃料の一部を5年後めに県外に移動させ、その立地先として京都府内の舞鶴、宮津市に中間貯蔵施設が推察される。こうした中間貯蔵施設に地元市長らは反対表明されているが市長の基本的見解をお聞きする。

市長 両市ともに反対の姿勢を明確にされ、また、京都府知事は「両市の姿勢を踏まえ、同一歩調を取っていく」と発言されており、私としましても、府内自治体での建設については、決して容認されるものではないと考える。

中小企業振興基本計画の条例化を

有名なお店や近くにあったお店など閉店・廃業になって店舗が減少している。問題は後継者問題や大型店進出や消費税増税の影響がある。地域産業振興を図る中小企業振興のために基本条例化すべきでないか。

建設産業部長 本市では、他市条例等と同内容の「向日市産業振興ビジョン」を策定し、中小企業振興施策の実施や、補助金制度等により、積極的に産業の振興を図っている。条例の制定は、現在のところ、その必要性も含め、具体的な検討を行う段階に至っていないと考える。

○その他の質問
国際交流30年について
電波塔の安全について
府営住宅問題について

議会の日程

24日	22日	21日	18日	17日	15日	14日	11日	9日	8日	7日	4日	12月	26日	19日	17日	16日	12日	9日	4日	11月	27日	26日	19日	5日	2日	10月	
乙訓消防組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会

平成27年第4回定例会

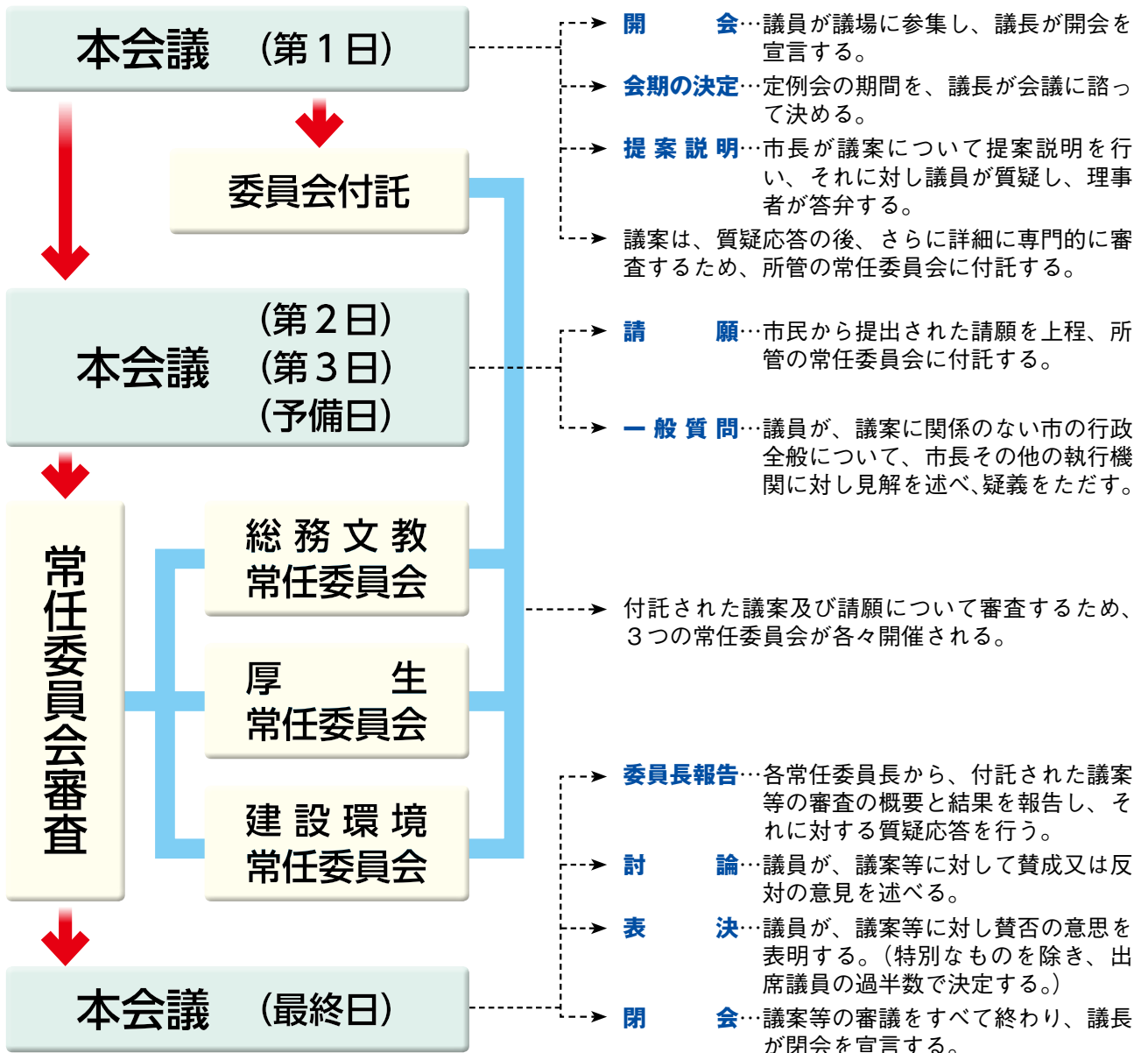
議決結果一覧

○=賛成、×=反対 ※議長(小野)は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

番号	件名	議決結果	日本共産党議員団					新政クラブ					公明党議員団			MUKOクラブ			市民クラブ			
			松山	常盤	丹野	北林	米重	山田	清水	上田	小野	天野	永井	長尾	福田	富安	近藤	和島	太田	杉谷	飛鳥井	村田
賛否が分かれた議案等																						
議案70	向日市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案73	向日市公民館の設置および管理に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案74	向日市民会館の設置および管理に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案78	向日市健康増進センターの指定管理者の指定について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案79	向日市民温水プールの指定管理者の指定について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案80	京都地方税機構規約の変更について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願7	建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
請願9	公立保育所の改善を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
請願10	保育施設拡充を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
意見書18	マイナンバー制度の運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書19	憲法違反の「平和安全保障関連法」の廃止を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
意見書20	京都府内に使用済み核燃料の「中間貯蔵施設」を建設しないことを求める意見書	否決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	
意見書21	労働基準法改定案の撤回を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
意見書22	沖縄県辺野古の新基地建設の中止を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
意見書23	TPP参加に反対し情報公開と国会審議の徹底を求める意見書	否決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	
全会一致(全議員賛成)																						
議案67	公平委員会委員の選任について(山口 義治 氏)																				同意	
議案68	公平委員会委員の選任について(河合 幸子 氏)																				同意	
議案69	固定資産評価審査委員会委員の選任について(上田 繁 氏)																				同意	
議案71	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について																				原案可決	
議案72	向日市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について																				原案可決	
議案75	平成27年度向日市一般会計補正予算(第3号)																				原案可決	
議案76	向日市福祉会館の指定管理者の指定について																				原案可決	
議案77	向日市民体育館の指定管理者の指定について																				原案可決	
請願8	私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願																				採択	
請願11	防犯カメラ設置推進についての請願																				採択	
意見書17	ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書																				原案可決	

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。

定例会の流れ



その他の一般質問

- ・ 地方創生について
- ・ 高齢者の外出支援について

2月25日(木)	本会議(提出議案等の説明)
3月 4日(金)	本会議(一般質問)
7日(月)	本会議(一般質問)
8日(火)	本会議(予備日)
10日(木)	厚生常任委員会
11日(金)	建設環境常任委員会
14日(月)	総務文教常任委員会
17日(木)	本会議(議案等の討論・採決)

3月
定例会の
予定

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
 なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
 議会事務局 931-1111(内線318)

編集後記

まだまだ厳しい寒さが続いておりますが、市民の皆様ごまはいかがお過ごしでしょうか。
 昨年の夏の市議会議員選挙から半年が過ぎました。12月の定例会においても議員個々人の特色ある訴えを行い、市政に反映して参りました。
 しかし、中学校給食やコミュニケーションバス導入、駅周辺開発など本市の問題は山積しておりますが、これからの議員一同向日市のために日々活動して参りますので、引き続きご期待ください。

〈議会だより編集委員会〉